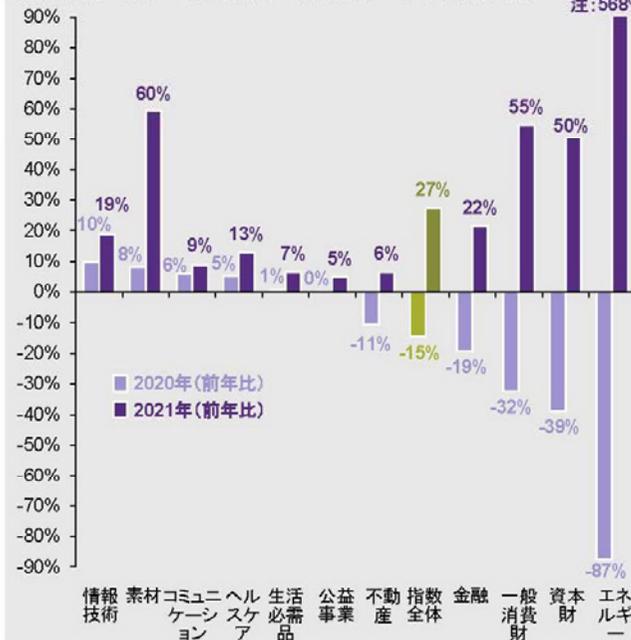


参考図表: Guide to the Markets 2021年4-6月期版27ページ

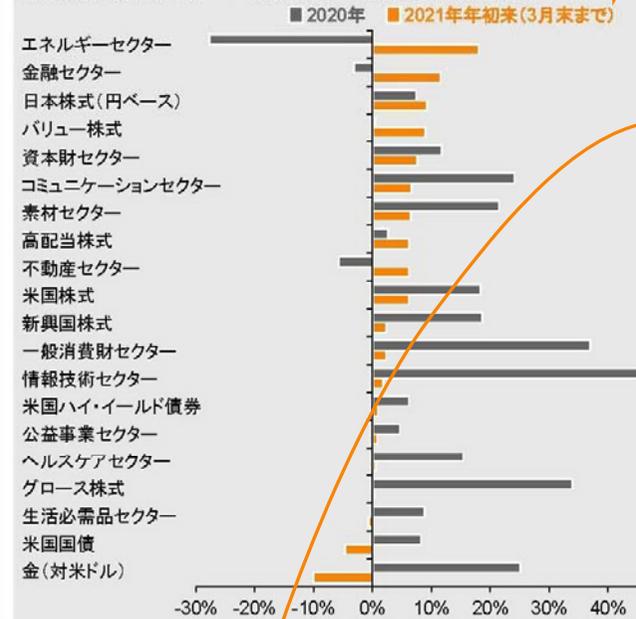
世界の企業業績の見通しと投資家の物色動向

GTM - Japan | 27

世界株式: セクター別の予想1株利益(EPS)の「変化率」



2020年と2021年年初来の各資産のトータルリターン(利息・配当含む)
日本株式を除き米ドルベース、セクター・スタイルは世界株式ベース



出所: (左) MSCI, FactSet, J.P. Morgan Asset Management
(右) MSCI, S&P Dow Jones Indices LLC, 東京証券取引所, ICE Data Indices, LLC, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
注: (すべて) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(左) グラフの目盛り外となる場合は、数値を参照。使用した指数は次のとおり: 「世界株式」: MSCI All Country World Index, MSCIの各セクターの指数を使用。セクターは、GICSの11業種分類を使用。データの出所および凡例は計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。「予想1株利益(EPS)」は、アナリスト予想集計値、米ドルベース。(右) 金は、価格変化率。使用した指数は次のとおり: 「米国株式」: S&P 500, 「日本株式」: TOPIX, 「新興国株式」: MSCI Emerging Markets Index, 株式のセクター・スタイルは、MSCI All Country World Indexの各指数を使用。セクターは、GICSの11業種分類を使用。「米国ハイ・イールド債券」: ICE BofA US High Yield Index, 「米国国債」: ICE BofA US Treasury Index。データは2021年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【今週はどんな会話ができる?】

- 2021年年初来の金融市場では、米国の力強い景気回復と、インフレ加速が意識されています。このような環境下で、今年の1-3月期は、景気回復の恩恵を受けやすく、米国の金利上昇の恩恵も受けやすい(もしくは悪影響を受けにくい)エネルギー、金融、資本財セクターや、バリューなどの株式が堅調に推移しました。
- 足元でも「米国の景気・インフレが強い」との見方は変わっていませんが、先週の相場動向をみると、1-3月期に堅調だった景気敏感・バリュー系のセクター株式が下落し、相場のけん引役を担えていません(→裏面参照)。この背景としては、原油をはじめ一部の商品価格が下落したことに加えて、「米国景気が“思っていたほど”強くない」という状況が続いていることも考えられます(→左下参照)。
- 当面は、米国のインフレや金融緩和の出口戦略を巡る懸念が強まり、世界的にハイテク・グロース株式が短期調整する局面が断続的に出てくるかもしれません。その際に、景気敏感・バリュー株式が相場全体を下支えできるかどうかをみる上で、投資家の期待に応えられる経済指標の結果が出るかどうかにも注視したいところです。

米国の「サプライズ指数」に注目?: 予想ほど強くない景気と、予想より加速するインフレ

米国の経済指標の発表値と事前の市場予想との乖離の度合いを指数化した「エコノミック・サプライズ指数」の動向をみると、今年3月半ばから低下し、先週20日には一時的にマイナスに転じました。総じてみれば、足元の米国の経済指標は景気の力強さを表しているものの、一部で“予想ほどではない”という結果が出ていることが示されています。一方、「インフレーション・サプライズ指数」は急上昇しており、“予想以上に”インフレが加速していることを表しています。(注: 両指数とも、米シティグループが算出。発表された経済・インフレ指標が市場予想を上回るほどプラス方向に動き、逆に市場予想を下回るほどマイナス方向に動く)

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

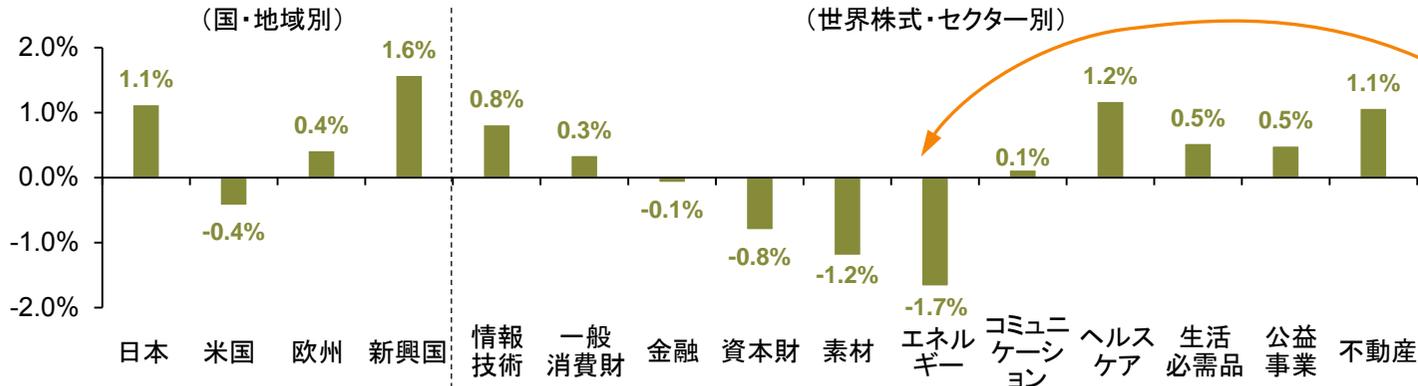
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#180 | May 24, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



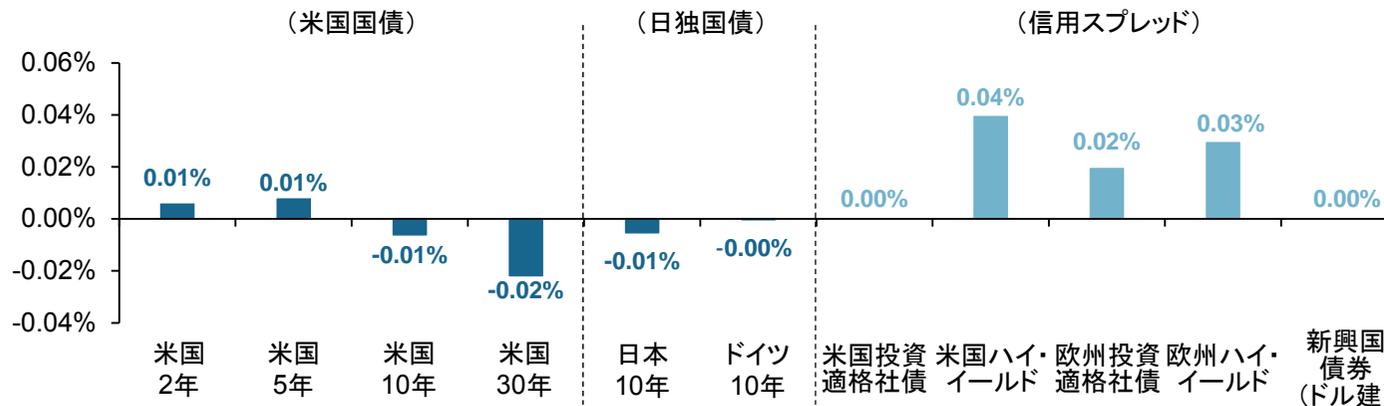
【先週の金融市場を一言で表すと?】

国やセクター毎で株価の明暗が分かれた。

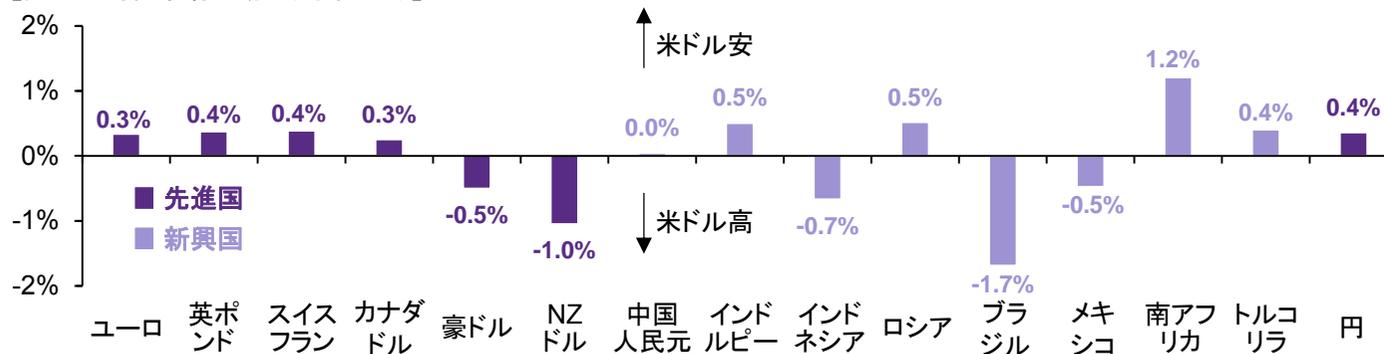
■ **先週の金融市場は?** 先週は、一部の米国の経済指標が市場予想を下回ったことや商品市況の下落などが影響し、米国株式や景気敏感セクター株式が下落した。一方、新興国株式やディフェンシブセクター株式などは上昇した。一時は、暗号資産(仮想通貨)のビットコインが急落し、市場心理が悪化した。19日には、市場心理を表す指標である米国株式の変動性指数(VIX)が26弱まで上昇する場面もあった。先週の本質的な材料は以下の通り。

■ **4月のFOMC議事要旨:** 先週19日に公開された4月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨では、数人の参加者が「FOMCが設定する目標に向けて経済の急速な進展が継続すれば、今後ある時点の会合で、資産購入ペースの調整を巡る討議を開始することが適切になる可能性がある」と指摘していたことがわかった。これを受け、金融市場の一部では、量的金融緩和の縮小に向けた議論が近く始まるとの見方が広がった。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management

注: (株式市場)セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。